



令和6年能登半島地震における 医療支援の本部活動から見たこと

2024年5月9・14日

神奈川県立病院機構 理事長

神奈川県健康医療政策担当顧問

阿南英明

能登半島地震で良く聞かれたワード

道路の寸断

孤立集落・住民

断水・停電➡復旧遅延

物資届かない

支援者受け入れ制限

高齢化・過疎

限界集落（復興課題）

（広域）避難住民把握困難

寒冷地域

地理的条件



高齢化率50%に地域



災害時医療における要配慮者

「高齢者対応は災害支援の鍵」

被災地

断水 → 不衛生

停電 → 寒冷

調理不可能



時間経過とともに生命の危機が高まる



病院入院患者

高齢福祉施設入所者



暖房器具（石油ストーブ）
貯水槽設置・給水車手配

職員も被災者 +



被災地に留まれない = 被災地外へ搬送

被災地外に搬出高齢者の半数は医療の必要な状態



職員の疲弊・負担軽減の必要性





奥能登地域（珠洲市、輪島市、穴水町、能登町）、七尾市、志賀町から入院患者や高齢者施設入所者を搬送した。

医療機関

停電や断水で機能低下。職員も被災（看護師の自宅から通勤20%）

- ①各市町の基幹病院（100～175床）の病床数を10～15%程度に縮小➡対応不可能な患者を県南部及び他県へ搬送
- ②全国公的組織（国立病院機構・JCHO等）から専門職を継続的に派遣支援

被災した高齢福祉施設

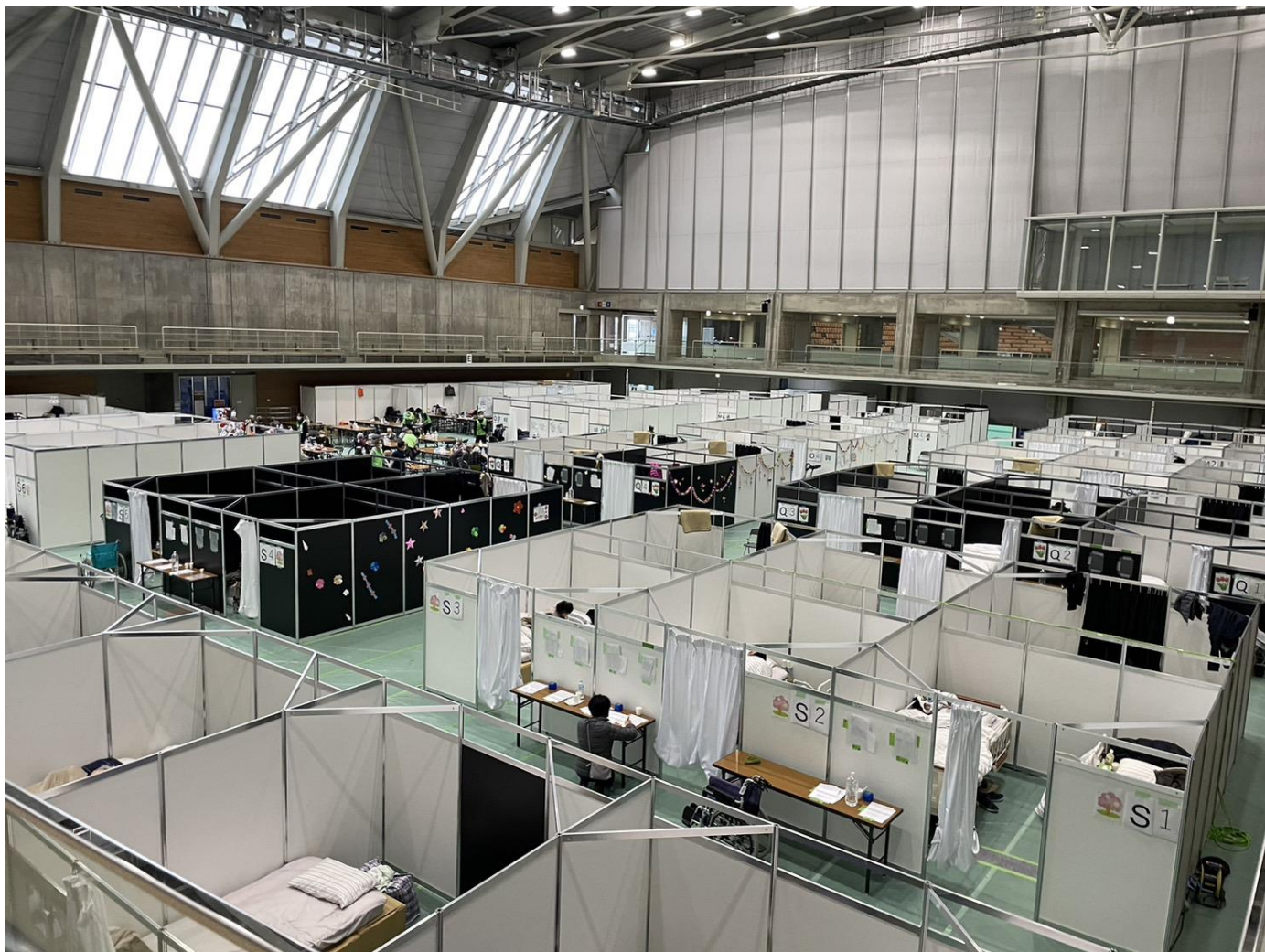
倒壊、停電・断水で機能低下。職員も被災

- ①全施設調査状況把握システム構築と暖房器具を送り込み
- ②避難希望施設➡対応不可能な患者を県南部及び他県へ搬送

金沢市内のいっとき避難所

高齢者の入所需要が増大

40床→80床→140床→〇〇〇



3週間経過して生じた二次的問題

奥能登地区
病床570床→95床
中能登地区
病床850床→500床

800床の
医療キャパシティ減少

金沢以南の地域

金沢の急性期病床に患者・高齢者が滞留
(900人以上)

金沢市の救急医療が逼迫 (たらい回し)

金沢地区の病院ドレナージ

急性期病院

回復・リハビリ (地域ケア病床) ・慢性期病院

高齢者施設・(福祉避難所)



介護保険による認定区分や自己負担割合によるマッチングを前提

避難する高齢者の受け入れに際して、介護保険制度は**大きな障壁**

1 要介護3, 4, 5はも受け入れキャパ不足



- 要介護3以上の入所対象の養護老人ホームは、もともと空きがなく入所待ち

2 要介護2以下の人（自力で動く）→特養・老健施設は受け入れない



- 介護保険法上基本対象外だが、災害特例で受け入れることは可能だとしても、**上記①のキャパをより侵食することになる**
- 活動性高い認知症患者が多く、①対象施設では対応困難**

3 もともと要支援レベルの高齢者が避難所生活等を経てADL低下



- 区分変更認定しないと費用支払い問題生じ、マッチングできない
- 事務連「受け入れ市町村で要介護認定の事務を代行して事後的に避難元市町村に報告可能」⇒**自治体の考え方・主治医意見書が必要**問題

4 せ高住や有料老人ホームへ入る際の費用問題



- もともと老健、特養入所者が、介護保険外の費用負担の問題

**介護福祉事業は
市町村業務！**

神奈川県が被災したら

- 道路の寸断
- 孤立集落・住民
- 断水・停電➡復旧遅延
- 物資届かない
- △ 支援者受け入れ制限
- 高齢化・過疎
- △ 限界集落（復興課題）
- （広域）避難住民把握困難

人口の減少地域（山間部）の支援活動は至難

道路の寸断・代替経路確保困難

支援物資・支援人員アクセス難

住民安否確認・把握の困難

避難所運営等の地元自治体職員絶対数不足

高齢化率の高さ

人口の密集地域の支援活動は至難

狭隘な道路はアクセス困難

支援物資・人員**相対的**不足

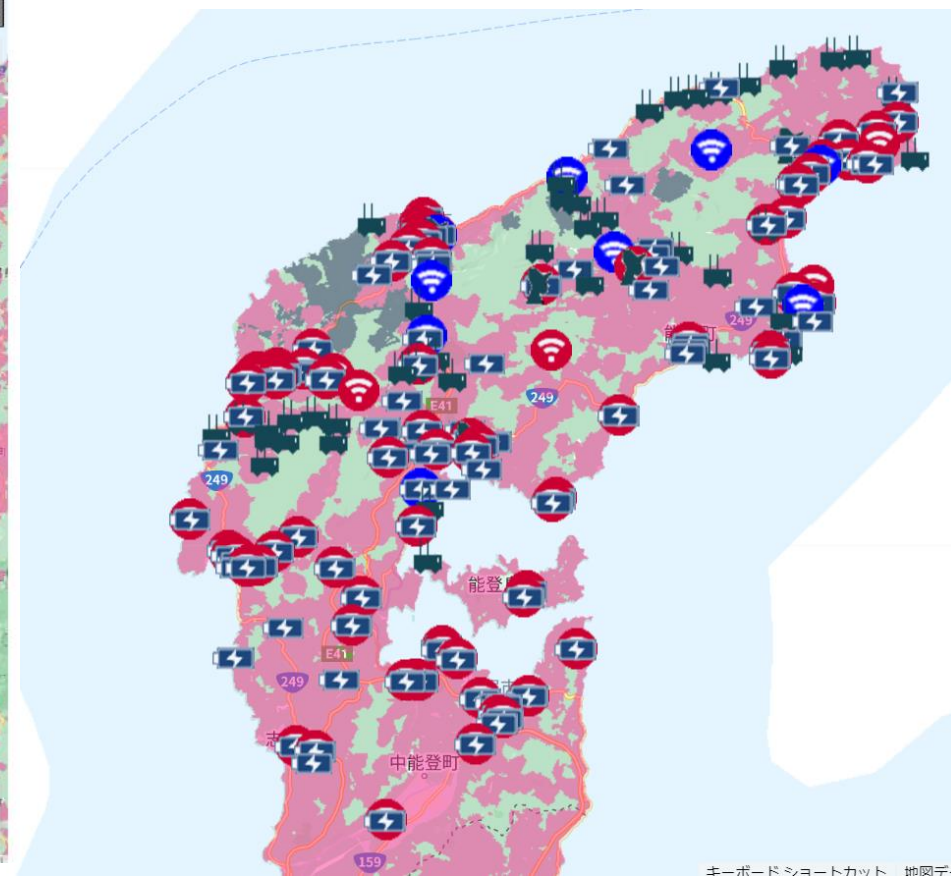
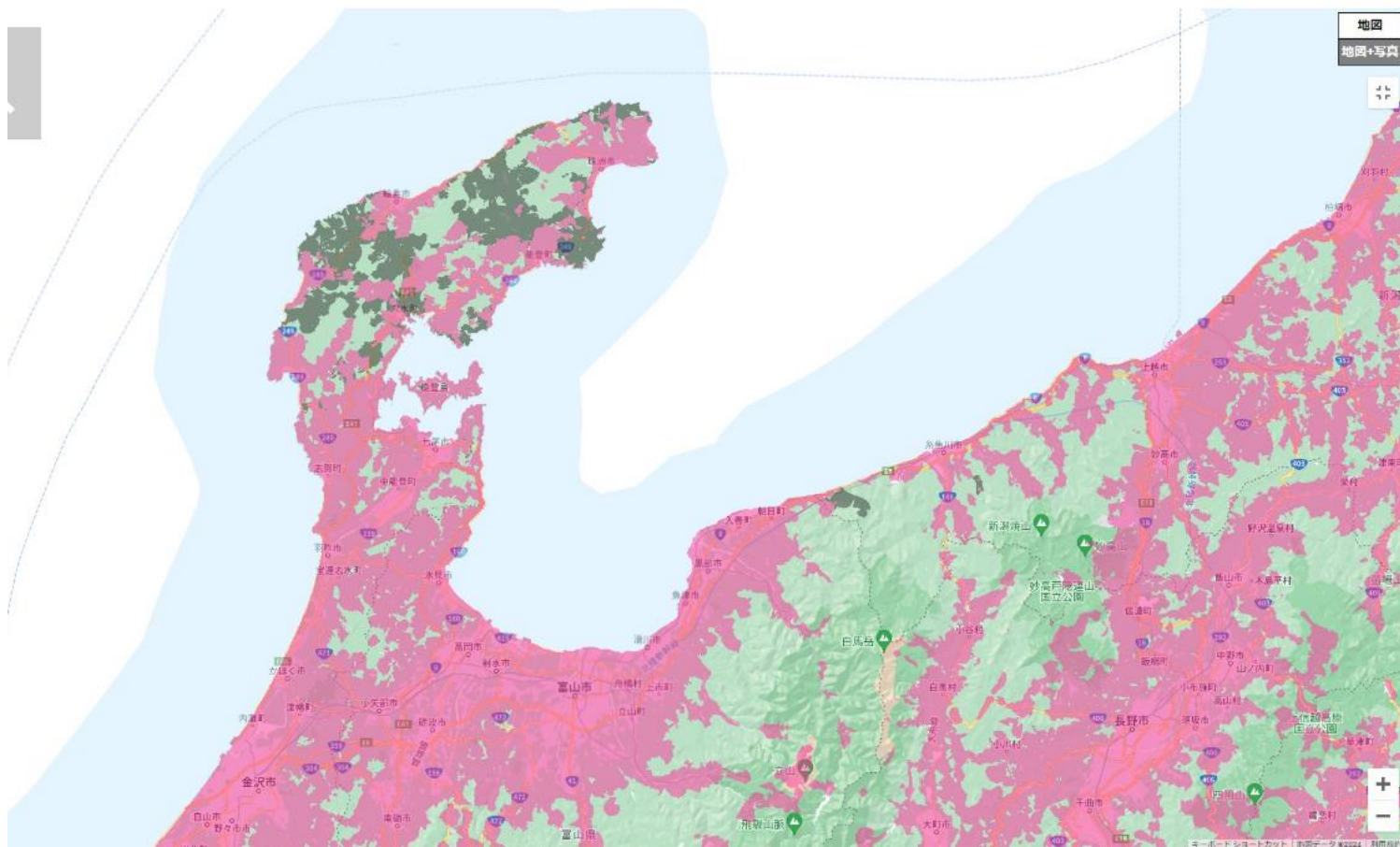
住民安否確認・把握の**物量的圧迫**

避難所運営等の地元自治体職員**相対的**不足

高齢者等要支援者の**絶対数膨大**

携帯電話キャリア各社早急に通信体制を回復

例) NTTdocomo



キーボードショートカット 地図子

災害時の医療支援の変化の期待

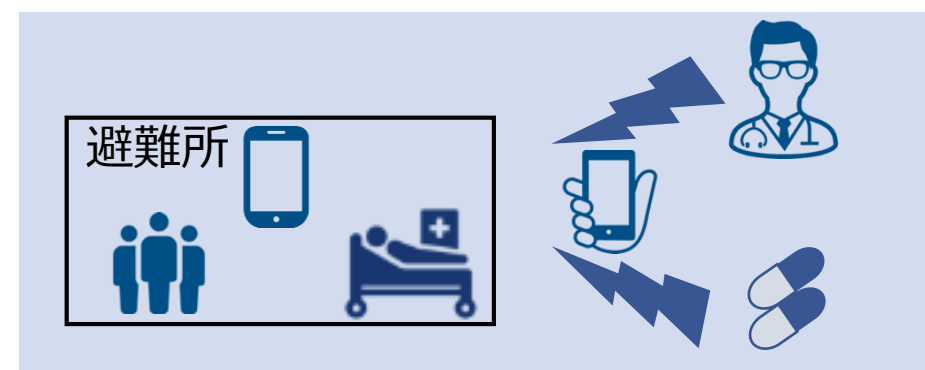
デジタルの活用で医療支援の進め方がかわる

従来



- 救護班や保健師が避難所や自宅を訪問して保健指導、医療需要の把握、医療提供を実施

これから



- スマホやパッドを使ってオンライン診療、処方配薬が可能

通信インフラの回復により、訪問・直接の接触によらず、遠隔地（孤立）と医療がツナガル



日常的にオンライン診療に馴染んでおくこと重要
自治体が活用の支援をする概念を